

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-05-02
事務事業名	市営住宅整備事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	昭和35年度～		
総合計画	大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合せ先 担当課(室) 都市整備課
	中項目 基本施策	生活しやすいまちづくり	職・氏名 住宅政策係長 青山禎一
	小項目 施策	住宅	電話 64-1850

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	市民、市営住宅入居者
目的 (何のために)	住宅を建設することにより景観、安全、住環境の改善を図り、良好な住宅を提供する
行政活動 (どのような方法で)	老朽化し点在している市営住宅を新たに建設し集約して管理できるようにする
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	住宅を建設することにより若者の定住化につながるようにしたい

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	市営住宅入居率	%	95	94	97
	入居戸数	戸	401	390	401
	入居可能戸数	戸	422	415	415
	建設予定戸数	戸			8
	建設戸数	戸			0
	直接事業費	千円			393
	事業費	千円	0	0	393
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
一般財源	千円	0	0	393	
必要人員	人			0.04	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	建設戸数	説明			0
	結果指標量	人			
	対前年比	%			-
結果指標	結果指標量	円			393,000
	活動コスト	円			49,125
	対前年比	%			-
	活動コスト	円			

事業の成果			
成果指標名	建設戸数	式又は説明	建設戸数 / 建設予定戸数
	17年度		18年度 19年度
成果指標量			0
対前年比			
到達目標値	100	到達目標年度	平成 年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	C
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A-E>	D
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
職	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>	D
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

法令により、市が公営住宅を設置し管理、運営する必要がある。現在は不況の影響もあり、金額が安価で住める公営住宅の需要は多い。

建築してから25～40年経過しており、老朽化が著しい。また、各地区に点在しており管理の効率が悪い。

年々物件は古くなり、修理では一時しのぎにしかならないものも増えており、「公営住宅ストック総合活用計画」を作成し、その計画に基づいて建て替えを検討していく必要がある。

平成20年度の状況			
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input checked="" type="checkbox"/> 休止している	説明	住宅建設を予定し業務を進めていたが、住宅建設により家賃が上がることに多くの住民の反対が強く協議の結果、修繕で対応することとなった。
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 100	結果指標量	
成果指標量		結果指標量	100%

総合評価			
建築してから25～40年経過しており、老朽化が著しく、修繕件数は増加していくと想定されることから、計画的に建設していく必要がある。	評価区分 <A-E>	D	

平成21年度以降の方向性			
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	説明	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	住宅の整理	計画策定後	分散した住宅をまとめることにより、管理がしやすくなる。
有効性	住宅の建設	計画策定後	新しい住宅になることにより、快適な暮らしが実現できる。